

# 決算レポート

2015年6月期

株式会社 カワニシホールディングス

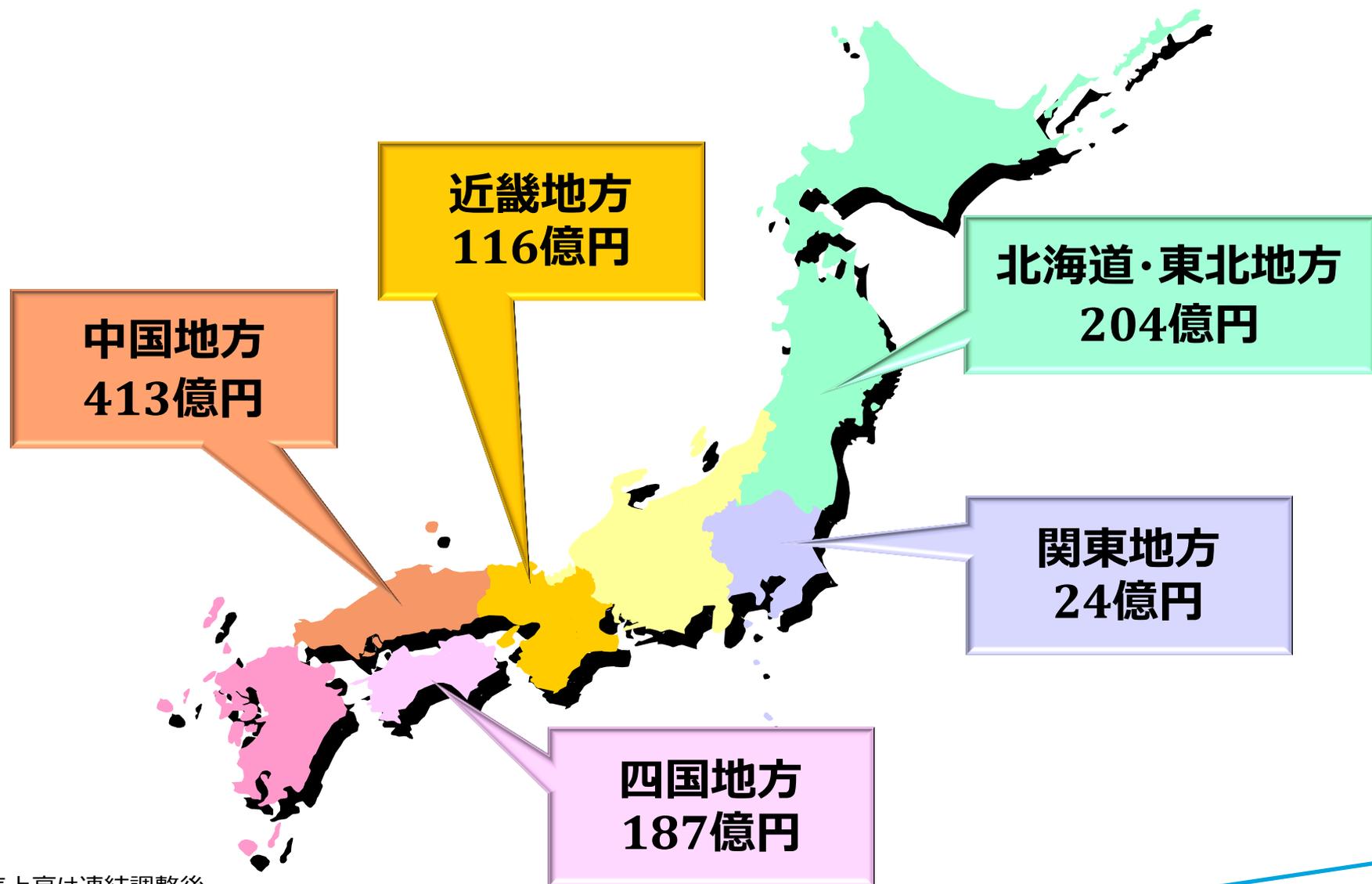


# 2015年6月期 連結業績

	百万円	予算比	前期比
売上高	94,515	99%	97%
売上総利益	9,758	99%	96%
%	10.32%	+0.02	-0.09
販管費	9,090	99%	105%
営業利益	668	100%	46%
経常利益	662	100%	44%
当期純利益	405	118%	50%

# 地域別売上高

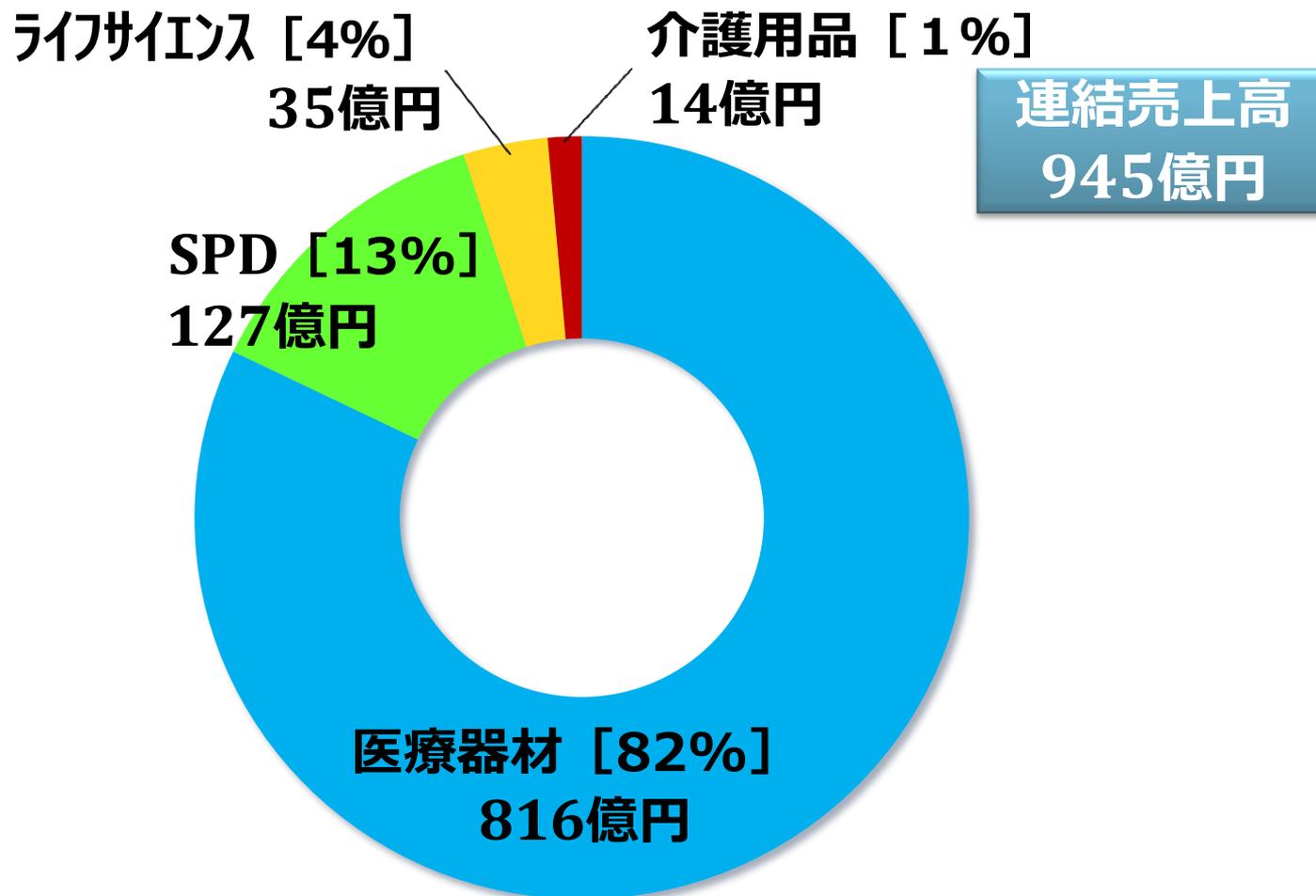
(2015/6 月期)



注：売上高は連結調整後

# 2015年6月期 事業別業績

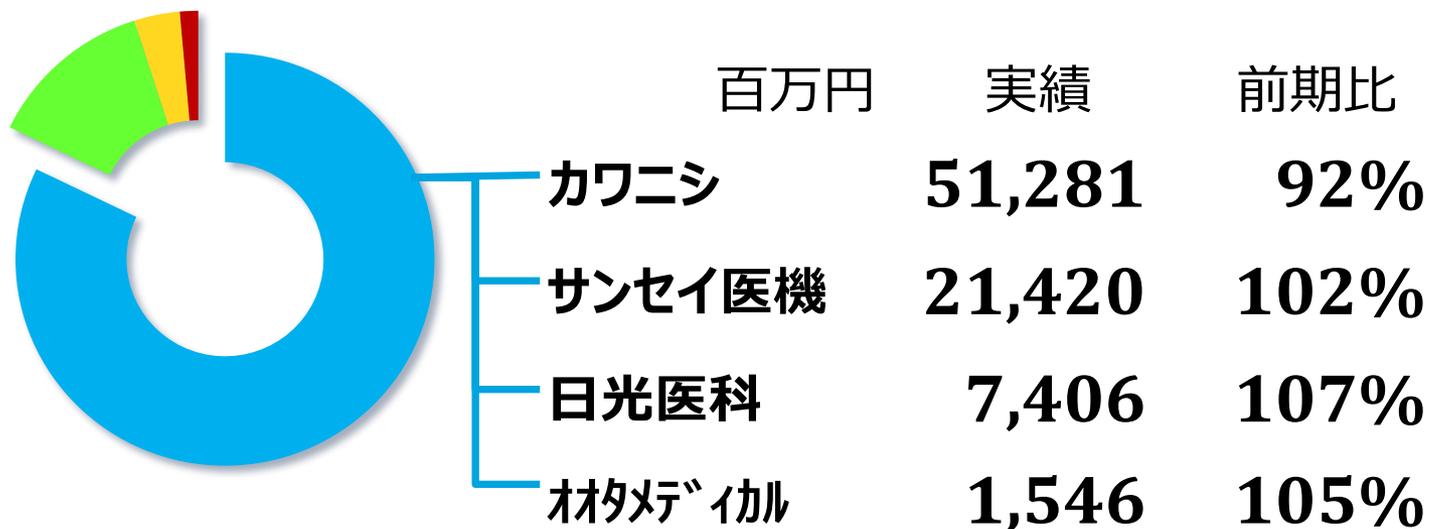
# 事業別の売上高構成 (2015/6 月期)



※各セグメント売上は連結調整前

# 事業別の売上高構成 (2015/6 月期)

百万円	実績	予算比	前期比
売上高	81,635	100%	96%
セグメント利益	689	105%	49%



※各セグメント売上は連結調整前

# 医療器材事業

# 設備・備品

前期の大型備品の  
反動を埋めきれず

前期比 65%

中国地方  
前期比 24.4億円 減

東北・北海道地方  
前期比 9.1億円 減

備品専門部隊を設置、大型設備投資へ対応

関東地方  
前期比 3.1億円 増

四国地方  
前期比 32.0億円 減

# 医療器材事業

# 消耗品

前期比 105%

中国地方  
前期比 3.5% 増

近畿地方  
前期比 7.9% 増

東北・北海道地方  
前期比 4.8% 増

低シェア大市場  
引き続き拡大

高シェア地域  
堅調

関東地方  
前期比 44.7% 増

四国地方  
前期比 3.1% 増

# SPD事業

百万円	実績	予算比	前期比
売上高	12,798	100%	117%
セグメント利益	65	70%	69%



◆大型契約先の立ち上げ初期費用の負担

◆大型施設を含む順調な新規契約

◆既存契約先での手術件数の増加

### 契約総数

直接 54件  
F C 17件

新規 5件

# ライフサイエンス事業

百万円	実績	予算比	前期比
売上高	3,574	98%	89%
セグメント利益	▲9	—	前期利益 11



◆ **診断薬** 前期の大型検査機器案件の反落  
 売上高 25.8億円 （前期比 9% 減）

◆ **基礎研究** 得意先での科学研究費の大幅な減少  
 売上高 9.6億円 （前期比 14% 減）

# 介護用品事業

百万円	実績	予算比	前期比
売上高	1,414	98%	115%
セグメント利益	57	94%	138%



◆在宅ベッドレンタルが引き続き好調  
売上高 前期比 14%増

◆新規店舗（郡山他）での顧客開拓

◆介護施設への物品販売の販路拡大

福島

山口

島根

鳥取

兵庫

広島

岡山

愛媛

香川

高知

徳島

# 連結貸借対照表・C/F計算書

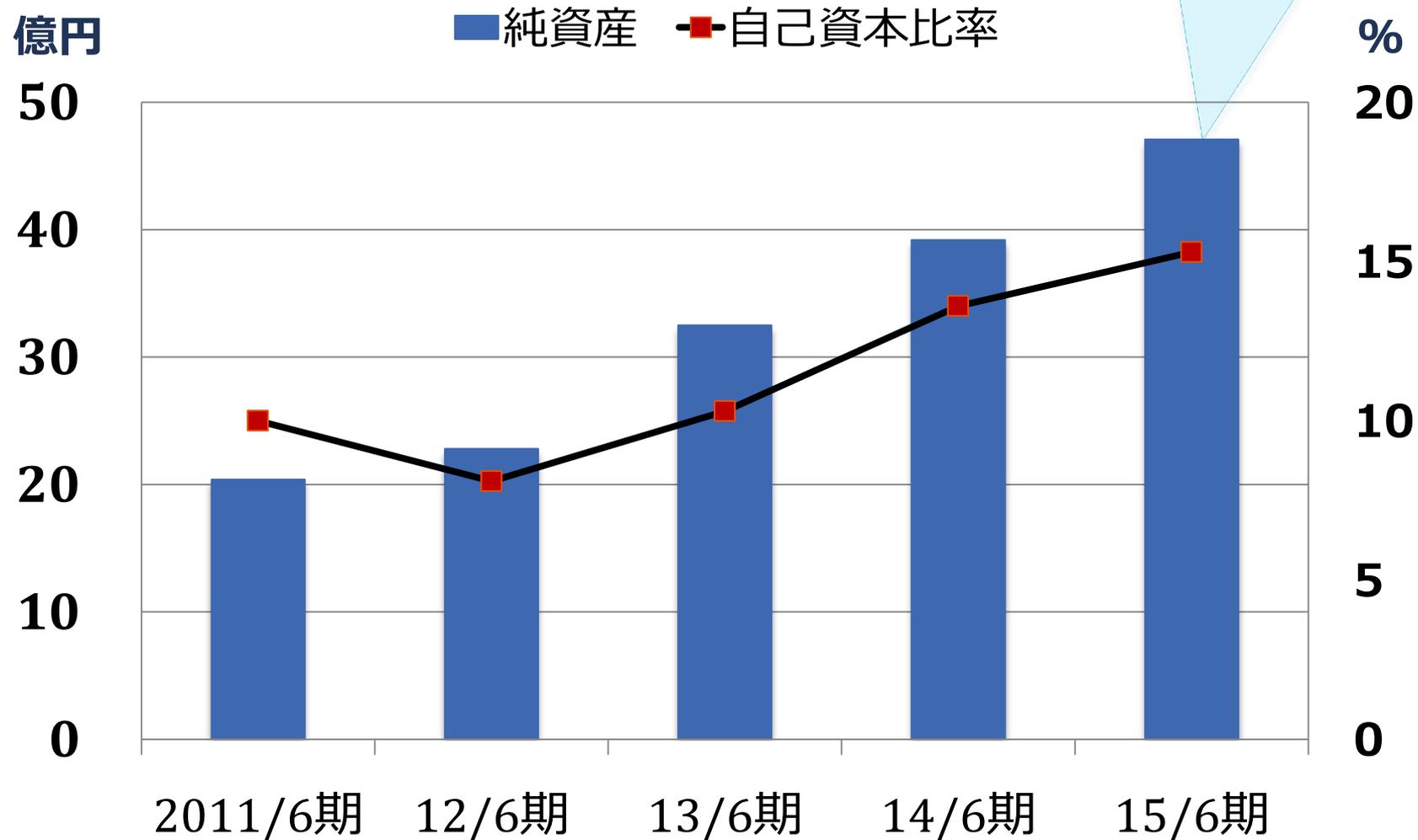
百万円

資産	金額	増減
現金・預金	2,352	▲1,971
売上債権	18,030	2,547
商品	3,964	356
その他	845	▲72
流動資産計	25,193	859
有形固定資産	3,420	287
無形固定資産	359	▲131
投資その他資産	1,764	764
固定資産計	5,544	920
資産合計	30,738	1,779

負債・純資産	金額	増減
仕入債務	20,607	79
短期借入金	2,214	1,127
その他	1,429	154
流動負債計	24,251	1,052
長期借入金	476	▲324
その他	1,299	267
固定負債計	1,775	▲57
負債合計	26,027	994
純資産合計	4,710	784
負債資産合計	30,738	1,779

# 純資産の推移

順調に積み上げ



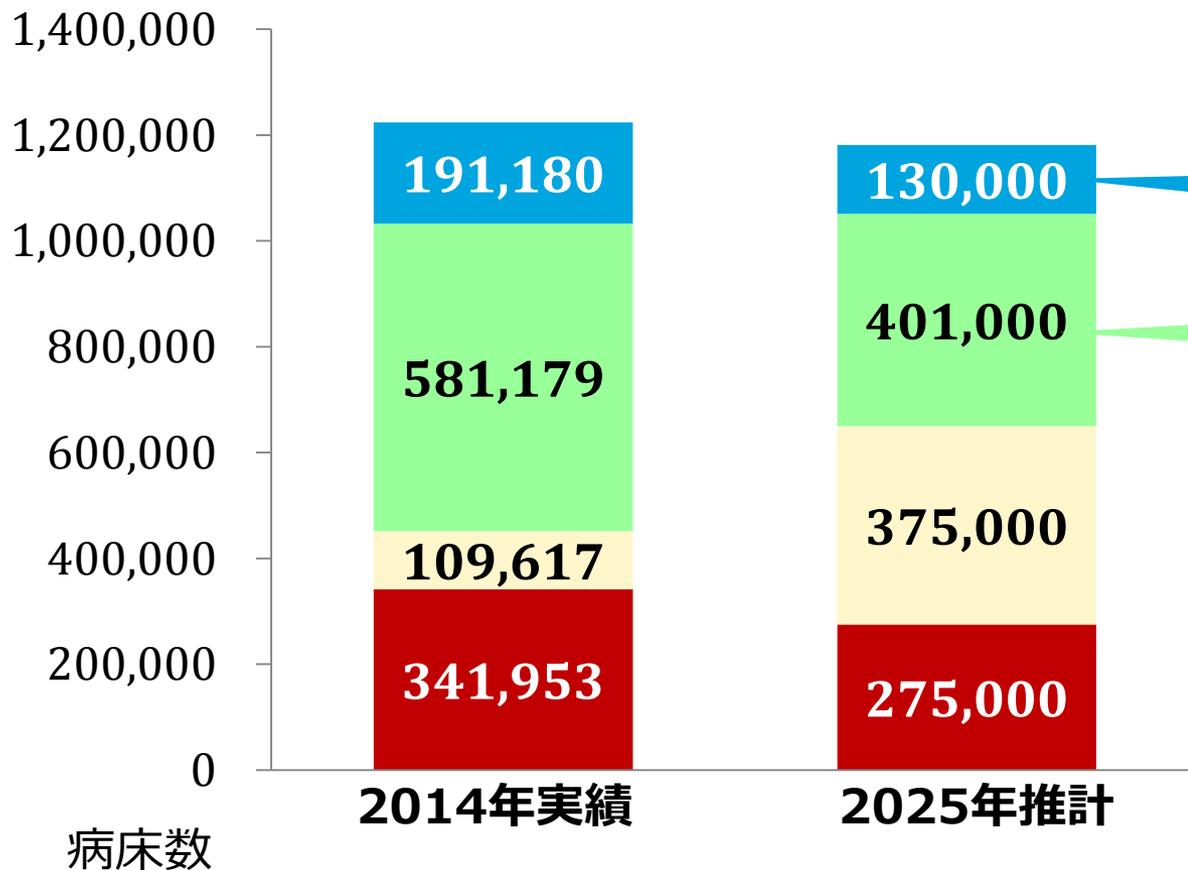
	百万円	14.6期	15.6期
税引前利益		1,466	677
減価償却費		245	288
のれん償却額		114	107
売上債権の増減額(▲は増加)		695	▲2,547
棚卸資産の増減額(▲は増加)		▲350	▲356
仕入債務の増減額(▲は減少)		▲257	79
その他		▲988	▲363
<b>営業キャッシュフロー</b>		<b>926</b>	<b>▲2,113</b>
有形固定資産取得による支出		▲570	▲486
無形固定資産取得による支出		▲135	▲53
その他		304	151
<b>投資キャッシュフロー</b>		<b>▲401</b>	<b>▲388</b>

	百万円	14.6期	15.6期
短期借入による収入		51,096	65,500
短期借入金返済による支出		▲53,348	▲64,300
長期借入による収入		500	—
長期借入金返済による支出		▲979	▲387
配当金の支払額		▲112	▲140
その他		▲42	▲45
<b>財務キャッシュフロー</b>		<b>▲2,885</b>	<b>626</b>
現金・現金同等物の増減額(▲は減少)		▲2,361	▲1,875
現金・現金同等物の期首残高		6,532	4,171
現金・現金同等物の期末残高		4,171	2,296

# 市場動向と今後の展開

# 病床機能再編 2025年推計 (2015年6月発表)

■ 慢性期 ■ 回復期 ■ 急性期 ■ 高度急性期



約6万床 減少

約18万床 減少

急性期病床群の手術件数が増加

効率化は必須

社会保障制度推進改革本部 専門調査会「医療機能別病床数の推計及び地域医療の策定にあたって」

# 急性期病床群では

尽きることのないメディカル・スタッフの悩み

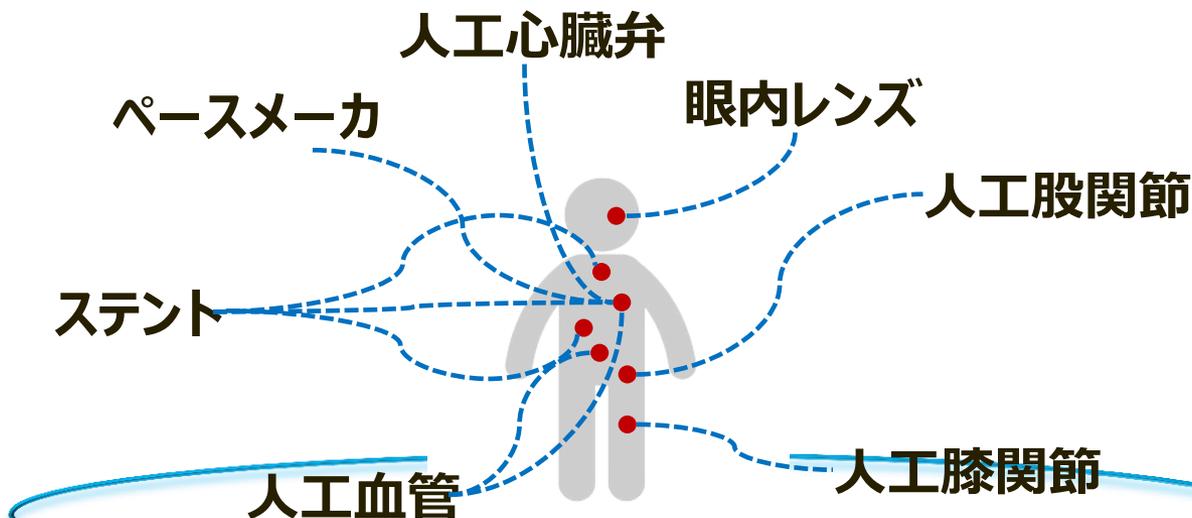
先進器材は多種多様化し管理は複雑に

高度急性期  
急性期

130,000

401,000

先進器材の開発は世界的に活発



# メディカル・スタッフの悩み

- ・新術式
- ・新器材

知識不足

- ・不安
- ・業務遅滞

ストレス増加

- ・間違い
- ・見落とし

リスク増大

医療機器の運用がこれまで以上に複雑に



病床再編



医療現場



先進器材

医療現場をサポートするソリューションサービスを実施

## 日本医療研究開発機構（AMED：H27.4発足）

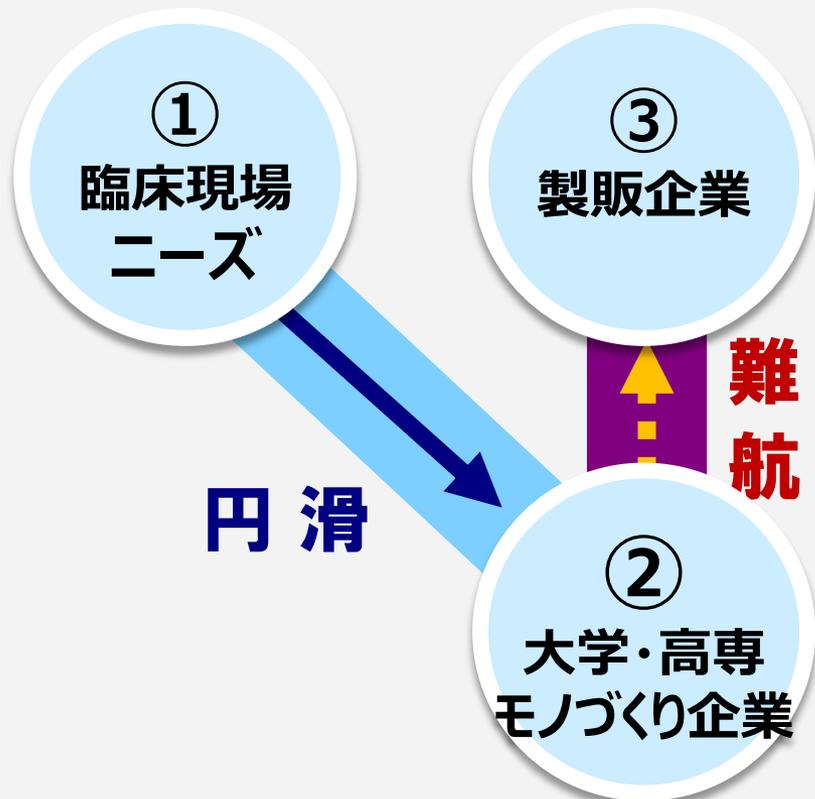


- ◆ 研究費等のワンストップサービス化（文科省、厚労省、経産省）
- ◆ 基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進
- ◆ オールジャパンでの医療機器開発 <2020年頃の達成目標>
  - 医療機器の輸出額を倍増（H23年約5千億円⇒約1兆円）
  - 5種類以上の革新的医療機器の実用化
  - 国内医療機器市場規模の拡大 3.2兆

今年度145億円  
の予算を投下

# 医工連携への取り組み

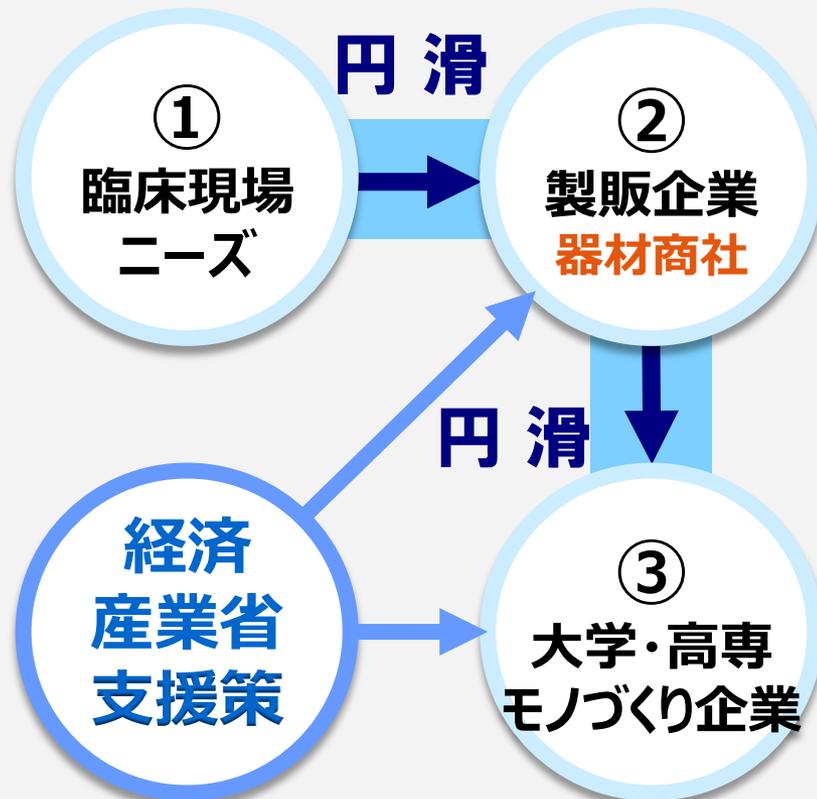
## 従来の 医工連携モデル



いいものができたら売りますよ

(日本医工ものづくりコモンズの資料を参考に当社作成)

## 製販ドリブン型 医工連携モデル



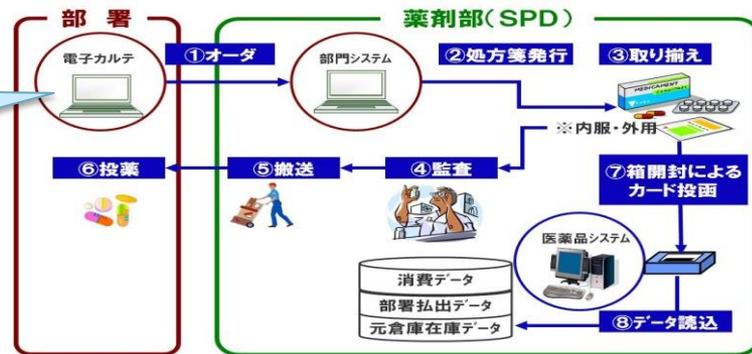
臨床ニーズ志向の製品設計

院内薬剤の  
消費補充配送  
管理サービス

手術室効率化支援



## 薬剤SPD



業務負荷の軽減  
経営の効率化

## 滅菌代行サービス

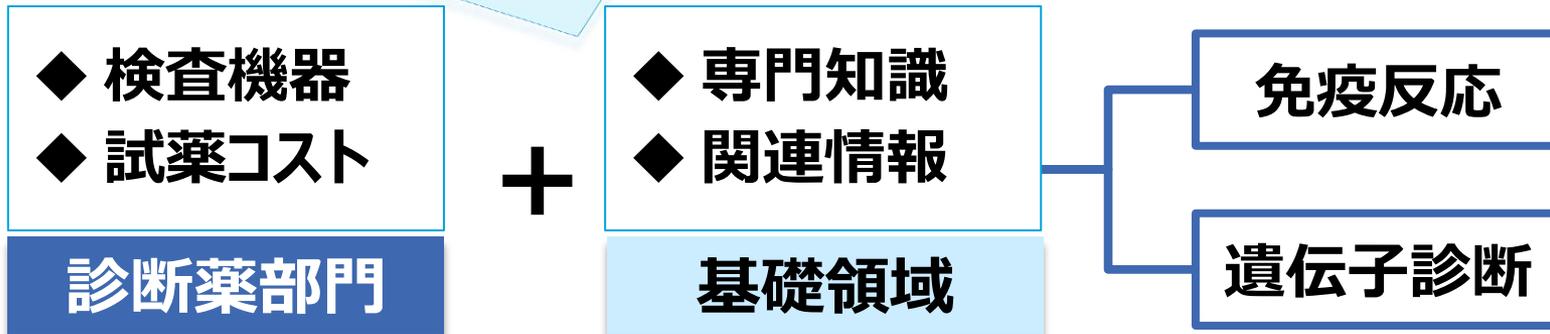
術式パックや  
術間清掃による  
効率化



手術器具や  
リネンの滅菌

# ライフサイエンス事業

## 臨床検査の最適化を提案



## マッチング & コーディネート

### 基礎研究：定期ユーザーセミナーによるマッチング



# 介護用品事業

「施設から在宅へ」という方向性は不変

レンタル利用者 10,000人 ⇒ 12,000人 中期19,000人へ



営業エリアの拡充 拠点開設

既存エリアのシェアアップ



東北の営業基盤構築



海外医療情報誌

## Medical Globe

発行(株)カワニシホールディングス

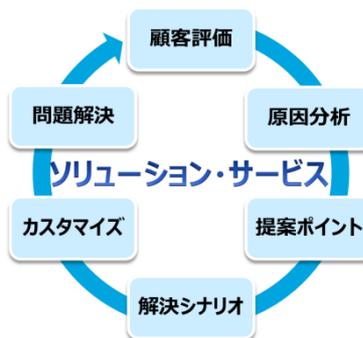


# アライアンス

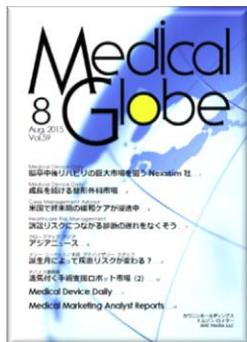
Just in time & Just in case  
のデータベース



メディカルスタッフ  
の問題解決



先進器材情報  
によるマーケティング



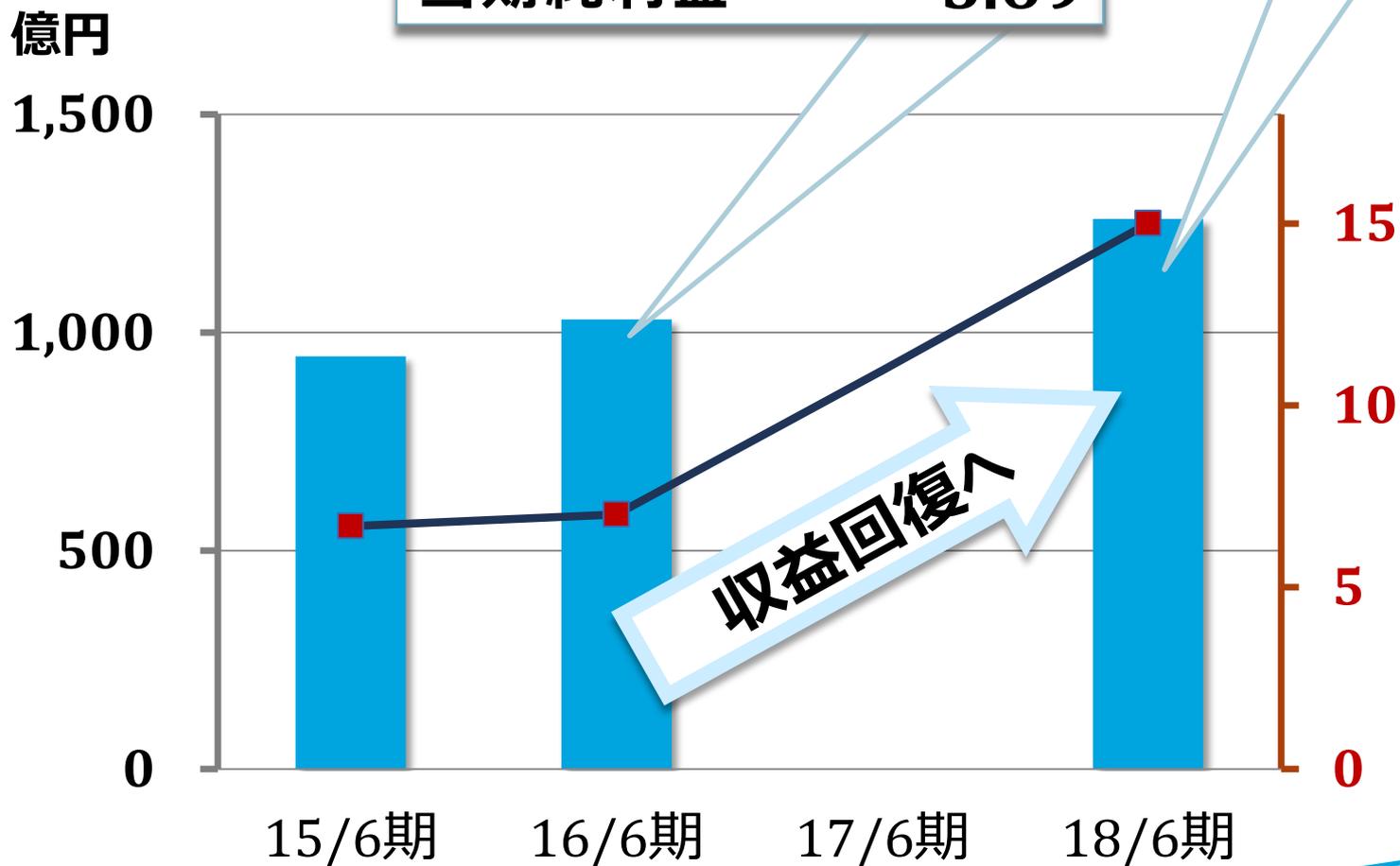
ソリューション ネットワーク



# 連結予算

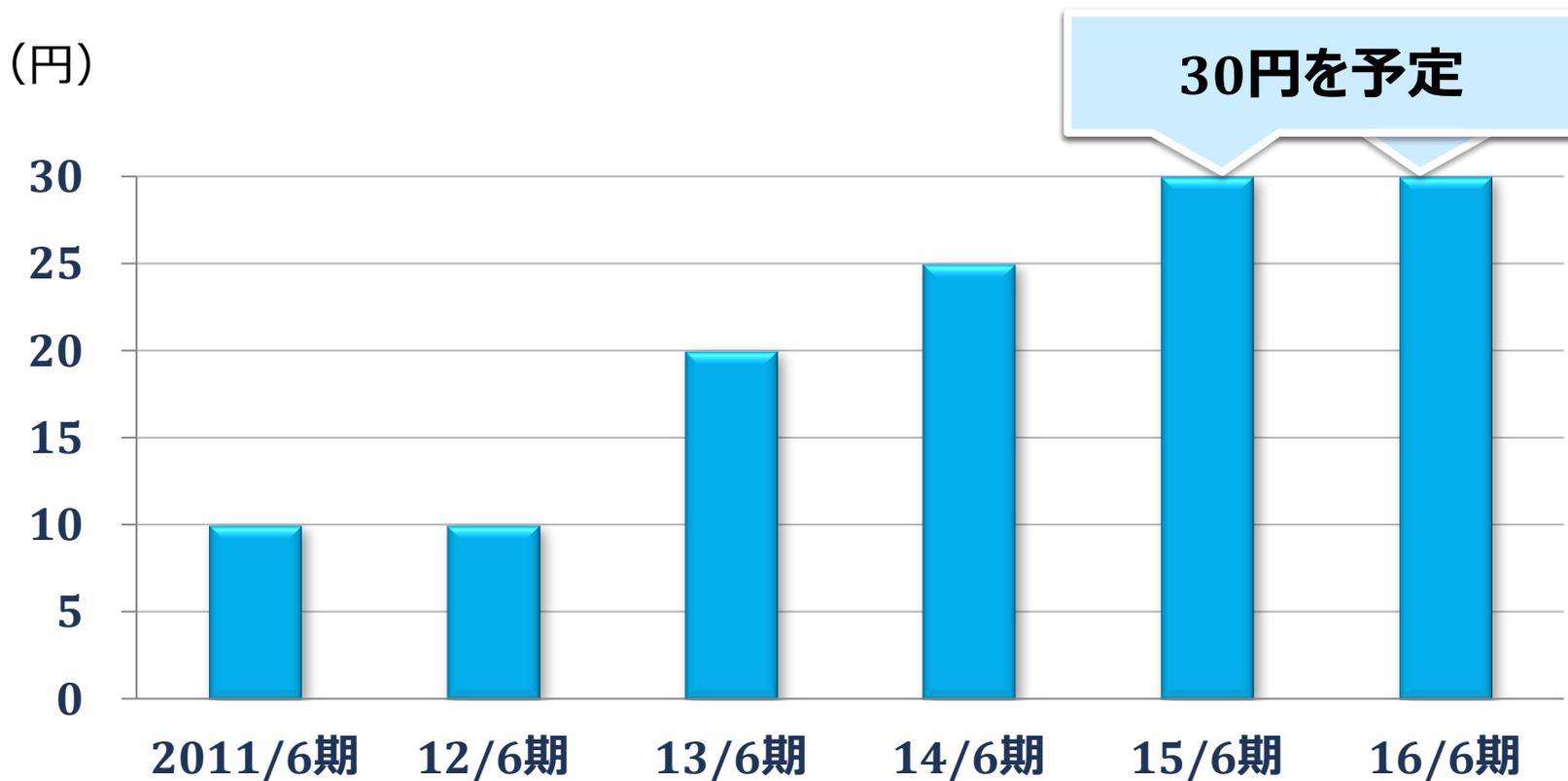
	2016/6期	2018/6期
売上高	1,030	1,260
営業利益	7.0	15.0
経常利益	6.88	
当期純利益	3.69	

■売上高  
■営業利益



# 配当の基本方針

- ① 安定的な配当を継続します
- ② 成長投資に備え内部留保に努めます





# 会社情報・問い合わせ先

【事業年度】	毎7月1日から翌年6月30日まで
【定時株主総会】	毎年9月開催
【上場証券取引所】	東京証券取引所（市場第二部） 証券コード 2689
【単元株式数】	100株
【お問い合わせ先】	株式会社カワニシホールディングス 取締役管理本部長 村田 宣治 TEL：086-236-1112 FAX：086-236-1113

- 本資料で提供されている情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に掲載された意見や予測は、資料作成時に入手可能な情報に基づく当社の見通しであり、当該意見、予測等を使用した結果についても何ら補償するものではありません。記載された内容が予告無しで変更される場合もあります。
- 本資料は、当社を理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。投資に関する最終的な意思決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。